

## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月29日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田 康光

問合せ先 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	192,837	12.8	27,344	26.0	29,908	1.1
17年3月期	171,009	17.1	21,702	27.2	29,596	50.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	20,569	5.7	349	80	346	52	20.1	18.1	15.5			
17年3月期	19,466	83.2	333	40	329	66	24.3	23.9	17.3			

(注)①持分法投資損益 18年3月期 △234百万円 17年3月期 209百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 57,745,634株 17年3月期 57,487,864株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	183,612		116,424		63.4	2,000	46	
17年3月期	147,005		88,530		60.2	1,532	48	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 58,014,063株 17年3月期 57,573,740株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	17,278		△43,006		12,031		14,915	
17年3月期	48,081		△26,360		△3,989		28,111	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 24社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 40社 (除外) 6社 持分法(新規) 19社 (除外) 3社

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	85,000		5,000		5,500		4,400	
通期	195,000		20,000		21,000		17,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 293円03銭

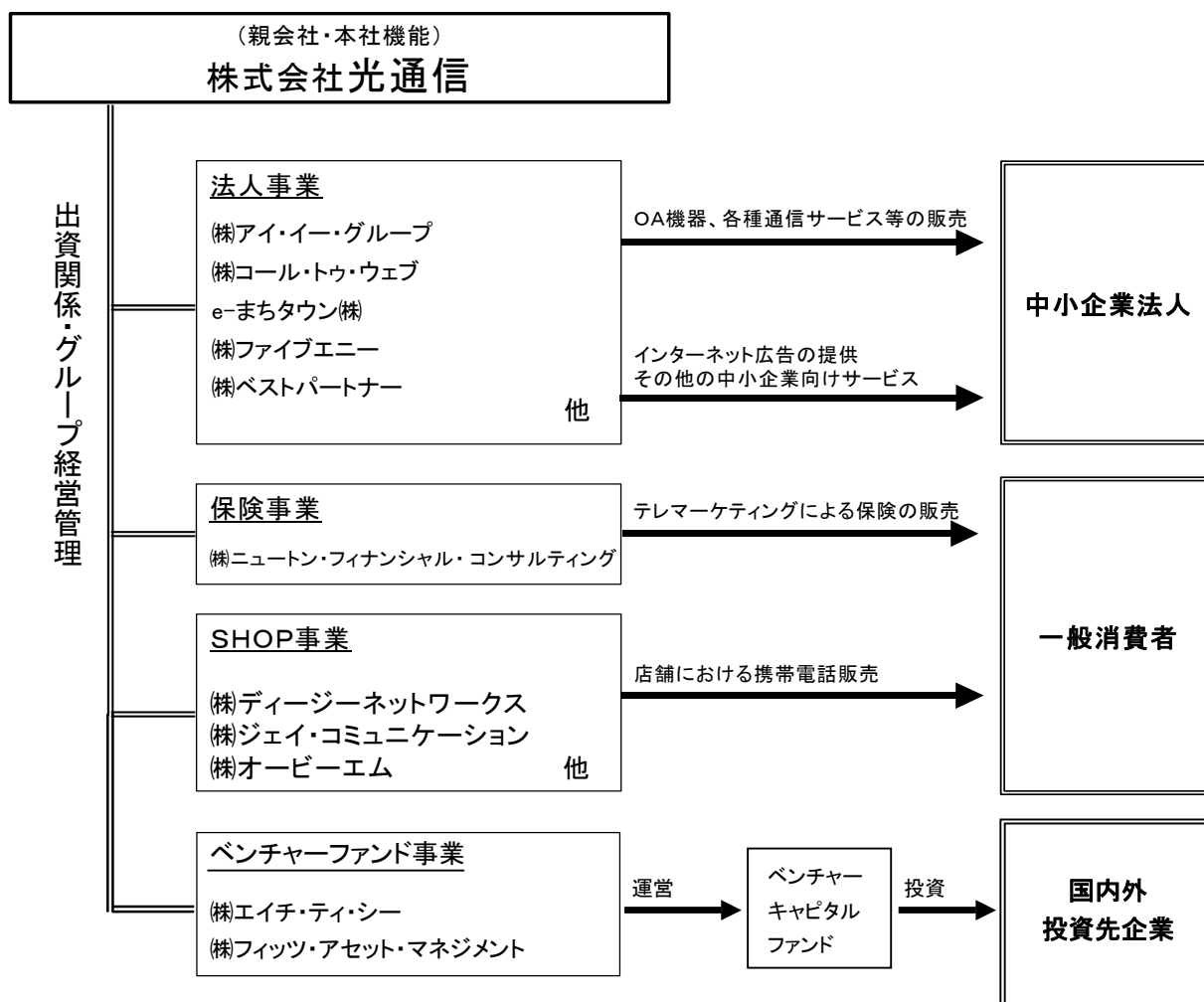
上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社の連結子会社である投資事業組合及び当社が出資する投資事業組合に係る損益は、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、上記予想値に反映していません。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社104社、持分法適用非連結子会社10社及び持分法適用関連会社24社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 インターネット広告の提供やウェブサイト運営	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ e-まちタウン(株) (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
ベンチャーファンド事業	ベンチャー・キャピタルファンドの企画・運用等	(株)エイチ・ティ・シー (株)フィッツ・アセット・マネジメント 他

### 事業系統図



## 2. 経営方針

### 2-1. 経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・ エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・ 取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェアの拡大の助力となることを目指しております。
- ・ 株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・ 社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

### 2-2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益配分を経営の最重要課題として認識しております。当期におきましては、前期に引き続き1株当たり40円の配当を実施する予定です。

### 2-3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の当社株式に関しましては、平成18年3月末時点で株主数は14,825名（うち個人14,153名、金融機関・その他法人等672名）となっており、日々の取引におきましても十分な流動性が確保されていると認識しております。今後につきましては、市場動向の変化に応じて、投資単位の引下げに係る費用等を勘案しながら、総合的に判断してまいります。

### 2-4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業や保険事業等は、顧客へ販売した後に使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1. 当連結会計年度の概況

##### <当連結会計年度の業績全般>

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き法人事業及び保険事業の規模拡大に注力いたしました。また、昨今の投資事業組合を取り巻く情勢変化に鑑み、投資事業組合運営に関する情報開示の要請が高まるなか、その運営状況の透明性を高める主旨で監査法人と協議した結果、当社子会社の㈱エイチ・ティ・シー他が運営し一部当社が出資しているベンチャー・キャピタルファンドを連結子会社といたしました。

その結果、売上高は192,837百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は27,344百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は29,908百万円（前年同期比1.1%増）、当期純利益は20,569百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

##### <当期のセグメント別の概況>

###### 【法人事業】

複写機を中心としたOA機器の販売、マイラインやブロードバンド回線等の通信サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業展開しております。OA機器の販売におきましては、安定的な買い替え需要に支えられていることを背景に、より変化の急速な通信サービスの販売部門や保険事業への営業人員の配置換えを行いました。その結果、当期における複写機の販売台数は31,769台（前年同期41,570台）となりました。一方で、営業人員当たりの生産性の向上やカラー機の販売比率を高める等、収益性の向上への取り組みが奏功し、カラー機の販売比率は31.0%（前年同期16.7%）に達しました。テレマーケティング手法による通信回線の販売では、中小企業のブロードバンド化に対する需要の高まりを背景に、堅調に推移いたしました。これらの結果、当期の法人事業の売上高は84,217百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は13,162百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

###### 【保険事業】

テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎを行っております。当期におきましては、引き続き堅調な医療保険市場を背景に営業体制の大幅な拡大に努めました。コールセンターの増設も積極的にを行い、営業体制拡大への投資を先行的に行いました。この結果、当期の営業オペレーター数は、前期末と比較して約2倍の3,000名に達し、当期の保険事業の売上高は14,537百万円（前年同期比84.8%増）、営業利益は2,912百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

###### 【SHOP事業】

携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。国内の携帯電話普及率の高まりとともに、新規契約者数は減少し、市場環境は厳しさを増しております。当期のSHOP事業の売上高は86,842百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は3,760百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

###### 【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、当社子会社㈱エイチ・ティ・シーの運営するベンチャー・キャピタルファンドの投資先である㈱一休の株式公開により、高いリターンを得ることができました。その結果、ベンチャーファンド事業の売上高は11,359百万円、営業利益は6,359百万円となりました。

### 3-2. 財政状態

#### (連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,081	17,278	△ 30,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,360	△ 43,006	△ 16,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,989	12,031	16,020
現金及び現金同等物の期末残高	28,111	14,915	△ 13,196

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人事業及び保険事業が堅調に推移しており、前受金が減少（前年同期は増加）したものの、17,278百万円のプラス（前年同期は48,081百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が増加し、43,006百万円のマイナス（前年同期は26,360百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び短期借入金による調達を行なったこと等により、12,031百万円のプラス（前年同期は3,989百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ13,196百万円減少し、14,915百万円となりました。

## (財政状態の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	32.9%	43.4%	71.0%	60.2%	63.4%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	49.1%	299.7%	284.7%	259.4%
債務償還年数	11.4年	4.6年	0.3年	0.04年	0.96年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	8.0	33.1	727.4	137.56

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 平成14年3月期の債務償還年数は、同期が変則7ヶ月決算のため、当該連結会計年度の月間平均営業キャッシュ・フローから、12ヶ月分の営業キャッシュ・フローを算定しております。

### 3-3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### (法人事業)

OA機器市場は、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、当社グループが同事業で成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度を高め、買い替え時期や提案内容等の更なる絞込みを行い、より効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や二次商材の提案を行ってまいります。また、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピードのある人材育成を行っていくことが課題であります。

#### (保険事業)

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心とした市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の拡大スピードに応じた管理体制の強化と人材の育成が課題であります。また、高度な個人情報を日々取り扱っているため、顧客情報の適切な管理とセキュリティーシステムの見直しを継続的に行っていく必要があります。従業員においても情報管理に関する研修の徹底と意識向上を図ってまいります。

#### (SHOP事業)

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成17年3月には9,000万件を超え、国民普及率も70%に達し、成熟期に移行したと言えます。このような事業環境のもと、店舗のコスト管理を継続するとともに、その他の商品・サービスを店舗の商材として付加する等の施策が必要となっております。また、将来的に予想されるナンバーポータビリティや新規の通信事業者参入等によって生じる市場変化に、即応できる体制作りを行ってまいります。

### 3-4. 次期の見通し

平成19年3月期におきましては、保険事業のさらなる人員拡大、OA機器販売事業の拡大、通信業界における本格的なFMC（Fixed-Mobile Convergence:携帯と固定の融合）時代の到来に向けた販売体制の構築など、積極的な規模拡大に取り組みます。連結売上高は、1,950億円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

営業利益は200億円（前期比26.8%減）を見込んでおります。上半期は、新人の大量採用等により利益率が低下するため50億円を、下半期は、その収益化により利益率が前期並みまで回復し150億円を見込んでおります。

経常利益は、210億円（前期比29.7%減）、当期純利益は170億円（前期比17.3%減）を見込んでおります。

#### 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期中間	85,000	5,000	5,500	4,400
平成19年3月期通期	195,000	20,000	21,000	17,000
平成18年3月期実績	192,837	27,344	29,908	20,569
増減率	1.1%	△26.8%	△29.7%	△17.3%

※ 業績の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

※ 平成18年3月期より連結範囲に含める事となった当社子会社運営のベンチャー・キャピタルファンドの業績への影響に関しては、予想が困難なため反映しておりません。

※ 経常利益及び純利益に影響を与える有価証券の売却損益や評価損益に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、反映しておりません。

### 3-5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

#### ・ 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・ 個人情報に係るリスク

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・ 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・ 保険事業における法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁などの関係当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則などの予断不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・ 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	29,763		14,807	
2. 受取手形及び売掛金		20,618		22,346	
3. 有価証券		75		449	
4. 営業投資有価証券		—		15,199	
5. たな卸資産		2,972		3,955	
6. 未収金		3,405		2,971	
7. 繰延税金資産		5,871		4,387	
8. その他		2,369		1,382	
9. 営業投資損失引当金		—		△ 11,575	
10. 貸倒引当金		△ 453		△ 365	
流動資産合計		64,623	44.0	53,559	29.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,182		4,270	
減価償却累計額		1,183	2,998	1,072	3,198
(2) 機械装置及び運搬具		37		39	
減価償却累計額		23	13	30	9
(3) 工具器具備品		4,722		5,065	
減価償却累計額		1,987	2,734	2,110	2,954
(4) 土地	※1		2,275		2,275
有形固定資産合計			8,021		8,438
			5.4		4.6
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			278		834
(2) その他			1,159		1,016
無形固定資産合計			1,438		1,850
			1.0		1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・2		57,965		112,884
(2) 長期貸付金			1,309		1,730
(3) 出資金	※2		34		—
(4) 敷金保証金			4,522		4,315
(5) 破産債権等			806		1,387
(6) 繰延税金資産			7,578		464
(7) その他			3,093		1,740
(8) 投資損失引当金			△ 590		—
(9) 貸倒引当金			△ 1,797		△ 2,758
投資その他の資産合計			72,921		119,763
			49.6		65.2
固定資産合計			82,381		130,052
			56.0		70.8
資産合計			147,005		183,612
			100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※1	12,587		14,298	
2. 短期借入金	3		5,000	
3. 一年以内償還予定の社債	—		1,600	
4. 未払金 ※1	11,066		10,124	
5. 未払法人税等	1,397		1,312	
6. 前受金	3,207		3,340	
7. 賞与引当金	626		604	
8. その他	1,790		2,963	
流動負債合計	30,677	20.9	39,243	21.4
II 固定負債				
1. 社債	1,700		10,000	
2. 長期借入金	10		47	
3. 長期前受金	24,278		6,653	
4. 役員退職慰労引当金	97		108	
5. 繰延税金負債	—		1,146	
6. その他	121		942	
固定負債合計	26,207	17.8	18,900	10.3
負債合計	56,885	38.7	58,143	31.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,589	1.1	9,043	4.9
(資本の部)				
I 資本金 ※4	53,489	36.4	54,016	29.4
II 資本剰余金	24,507	16.7	25,050	13.7
III 利益剰余金	7,310	5.0	25,521	13.9
IV その他有価証券評価差額金	3,890	2.6	12,508	6.8
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 0	△ 0.0
VI 自己株式 ※5	△ 668	△ 0.5	△ 670	△ 0.4
資本合計	88,530	60.2	116,424	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計	147,005	100.0	183,612	100.0

## 5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
I 売上高	171,009	100.0	192,837	100.0
II 売上原価	80,373	47.0	83,289	43.2
売上総利益	90,636	53.0	109,547	56.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	68,933	40.3	82,203	42.6
営業利益	21,702	12.7	27,344	14.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息	42		50	
2. 受取配当金	173		435	
3. 投資有価証券売却益	7,553		1,931	
4. 投資事業組合等収益	258		263	
5. 連結調整勘定償却額	360		373	
6. 持分法による投資利益	209		—	
7. その他	482	9,080	715	3,768
V 営業外費用				
1. 支払利息	66		125	
2. 持分法による投資損失	—		234	
3. 貸倒引当金繰入額	67		331	
4. 貸倒損失	156		—	
5. 支払手数料	220		63	
6. その他	675	1,186	449	1,204
経常利益	29,596	17.3	29,908	15.5
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	898		76	
2. 子会社株式売却益	—		759	
3. 持分変動によるみなし売却益	1,200		370	
4. 貸倒引当金戻入益	214		214	
5. その他	27	2,341	—	1,420
		1.4		0.7

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
Ⅶ 特別損失		%		%
1. 固定資産除売却損 ※2	70		434	
2. 投資有価証券評価損	1,201		65	
3. 投資有価証券売却損	1,583		4	
4. 連結調整勘定一時償却費	250		233	
5. 減損損失 ※3	—		90	
6. その他	130	3,237	47	875
		1.9		0.4
税金等調整前当期純利益		28,700		30,452
		16.8		15.8
法人税、住民税及び事業税	1,388		1,936	
法人税等調整額	7,484	8,872	3,671	5,608
		5.2		2.9
少数株主利益		362		4,274
		0.2		2.2
当期純利益		19,466		20,569
		11.4		10.7

## 6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		24,353		24,507
II 資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行		154		542
III 資本剰余金減少高		-		-
IV 資本剰余金期末残高		24,507		25,050
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△ 10,431		7,310
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	19,466		20,569	
2. 連結子会社増加による利益剰余金の増加	-	19,466	243	20,813
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,723		2,302	
2. 役員賞与	-	1,723	300	2,602
IV 利益剰余金期末残高		7,310		25,521

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		28,700	30,452
減価償却費		1,246	1,283
連結調整勘定償却額		587	331
貸倒引当金の増減額		427	690
投資損失引当金の増減額		41	△ 118
営業投資損失引当金の増減額		—	△ 4,596
受取利息及び受取配当金		△ 216	△ 485
支払利息		66	125
投資有価証券売却損益		△ 6,868	△ 2,002
投資有価証券評価損		1,201	65
投資事業組合等損益		△ 258	△ 263
持分法による投資損益		△ 209	234
固定資産除売却損益		70	434
社債買入消却損益		61	—
売上債権の増減額		△ 384	102
たな卸資産の増減額		△ 944	61
営業投資有価証券の増減額		—	7,128
未収金の増減額		△ 664	△ 2,435
仕入債務の増減額		△ 1,576	△ 578
未払金の増減額		2,881	5,048
前受金の増減額		26,324	△ 17,847
その他営業債権の増減額		△ 4	3,656
その他営業債務の増減額		206	△ 1,803
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 64	△ 1,353
小計		50,622	18,130
利息及び配当金の受取額		213	481
利息の支払額		△ 83	△ 103
法人税等の支払額		△ 2,670	△ 2,837
法人税等の還付額		—	1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,081	17,278

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		△ 3,747	△ 2,288
有形無形固定資産の売却による収入		28	110
投資有価証券の取得による支出		△ 47,233	△ 48,553
投資有価証券の売却による収入		25,425	6,086
子会社株式の取得による支出		△ 16	△ 283
子会社株式の売却による収入		117	1,315
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出		144	△ 891
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△ 18	△ 1,080
貸付けによる支出		△ 1,143	△ 743
貸付金の回収による収入		426	1,504
敷金保証金の払込による支出		△ 848	△ 466
敷金保証金の回収による収入		167	676
定期預金払戻しによる収入		—	1,340
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		338	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,360	△ 43,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	5,054
短期借入れによる収入		300	—
短期借入金の返済による支出		△ 300	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,725	△ 13
社債の発行による収入		—	9,956
社債の買入及び償還による支出		△ 1,861	△ 103
株式の発行による収入		1,971	1,154
少数株主による株式払込による収入		—	3,697
自己株式の取得による支出		△ 657	△ 2
配当金の支払額		△ 1,715	△ 2,298
少数株主への配当金の支払額		—	△ 6,723
セールアンドリースバックによる収入		—	1,478
リース債務の返済による支出		—	△ 166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,989	12,031
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	△ 6
V 現金及び現金同等物の増減額		17,764	△ 13,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,337	28,111
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		10	933
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 427
IX 現金及び現金同等物の期末残高		28,111	14,915

## 8-1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 70社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)エイ・ティ・ソリューションズ<sup>6</sup>他35社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)エコーシステム他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ<sup>7</sup> 柏は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ<sup>7</sup> 水戸他1社は株式の売却により持分法適用関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(1) 連結子会社数 104社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>愛知ウイン<sup>8</sup>他24社及び3事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>テレコムサービス<sup>9</sup>他6社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティング<sup>10</sup>他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>HTCパートナーズ<sup>11</sup>, L.P. 他2事業体は昨今の情勢変化に鑑み、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ジェー・ティー・シーは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社に含んでおりません。</p> <p>(株)IJT他1社は売却等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)イサボート<sup>12</sup>他2社は株式の売却等により、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ<sup>7</sup> 岩手 (株)コル・トゥ・ウェブ<sup>7</sup> 水戸</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <hr/> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社            主要な持分法適用の関連会社            (株)釣りビジョン            (株)ネットワークコミュニケーション            バリストライト(株)他9社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。            アイラック(株)は株式の追加取得により持分法適用の範囲に加えております。            (株)コール・トゥ・ウェブ 水戸他1社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲へと加えております。            Intranets.com Inc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。            (株)エーシステム他1社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社</p> <hr/>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社            主要な持分法適用の非連結子会社            (株)コール・トゥ・ウェブ 岩手            (株)コール・トゥ・ウェブ 水戸            (持分法適用の範囲に加えた理由)            支配力が増したため持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社            主要な持分法適用の関連会社            (株)釣りビジョン            (株)ネットワークコミュニケーション            (株)ソニア・パートナーズ 他6社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。            (株)ビープラス他1社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。            (株)イサポート他2社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲に加えております。            (株)フルキャストテレマーケティング 他1社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。            (株)エースコミュニケーションズは清算により持分法適用の範囲から除外しました。            (株)コール・トゥ・ウェブ 岩手他2社は支配力が増し、持分法適用非連結子会社としたため、持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社            HTC・e旅投資事業組合            HTCコリア投資事業組合</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)クイッシュ他 2社の決算日が 9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)HBBの決算日が 9月末日となったため、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まち妙(株)他 4社の決算日が 9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が 12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ, L.P. 他 2事業体の決算日が 5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    ①時価のあるもの</p> <p>        決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>    ②時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>    ③投資事業有限責任組合への出資</p> <p>        組合等を連結子会社が管理・運営する場合には、当該連結会社は、入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の資産・負債及び収益・費用を持分割合に応じて計上しております。組合等を他社が管理・運営する場合には、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、連結子会社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    ①商品</p> <p>        総平均法による原価法</p> <p>    ②貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    ①時価のあるもの</p> <p>        同 左</p> <p>    ②時価のないもの</p> <p>        同 左</p> <p>    ③投資事業有限責任組合への出資</p> <p>        入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    同 左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    ①商品</p> <p>        同 左</p> <p>    ②貯蔵品</p> <p>        同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有形固定資産          主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 537 861 649"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資損失引当金          投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金          役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>イ. 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用          同 左</p> <p>イ. 貸倒引当金          同 左</p> <p>ロ. 投資損失引当金及び営業投資損失引当金          同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金          同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金          同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	3～6年							
工具器具備品	3～15年							

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。  ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息  ハ. ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。  ニ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同 左  ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左  ハ. ヘッジ方針 同 左  ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	ロ. 連結納税制度の適用 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一括償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 8-2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は90百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

### 8-3. 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,973百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資金の額は6,911百万円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は、1,161百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価益を「出資金利益計上額」から「投資事業組合等収益」にする方法に変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下となりましたため、当連結会計年度から投資その他資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「出資金」は32百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>2. 営業外費用の「貸倒損失」については、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は69百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「支払手数料」については、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は126百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度において「その他の営業債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額」による収入は498百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価益を「出資金損失負担額」から「投資事業組合等損益」にする方法に変更いたしました。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する収入を「出資金の回収による収入」から「投資有価証券の売却等による収入」に計上する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却等による収入」に含まれる当該出資に対する収入は1,589百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>               営業活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において総額で表示しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が早い項目であるため「短期借入金の増減額」として純額で表示することとしました。なお、当連結会計年度の「短期借入金の増減額」に含まれる短期借入れによる収入は40,054百万円、短期借入金の返済による支出は35,000百万円であります。             </p>

## 9-1. 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在																																		
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,166百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,566百万円	土地	2,153百万円	建物	1,007百万円	買掛金	6,056百万円	未払金	3百万円	投資有価証券(株式)	1,257百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,978百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	定期預金	326百万円	土地	2,153百万円	建物	975百万円	投資有価証券	3,978百万円	買掛金	7,492百万円	未払金	708百万円	投資有価証券(株式)	1,690百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円
定期預金	1,566百万円																																		
土地	2,153百万円																																		
建物	1,007百万円																																		
買掛金	6,056百万円																																		
未払金	3百万円																																		
投資有価証券(株式)	1,257百万円																																		
投資有価証券(社債)	0百万円																																		
出資金	0百万円																																		
定期預金	326百万円																																		
土地	2,153百万円																																		
建物	975百万円																																		
投資有価証券	3,978百万円																																		
買掛金	7,492百万円																																		
未払金	708百万円																																		
投資有価証券(株式)	1,690百万円																																		
投資有価証券(社債)	0百万円																																		
出資金	0百万円																																		

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在																		
<p>3. 偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証 (株)メガブレン</td> <td style="text-align: center;">百万円 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)メガブレンは、(株)デジタルブレンが社名変更したものであります。</p> <p>※4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,719,742株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,002株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証 (株)メガブレン	百万円 3	計	3	当座貸越極度額	4,500百万円	借入実行残高	—	差引額	4,500	<p>3. _____</p> <p>※4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 58,160,342株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,279株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	14,000
保証先	金額																		
リース取引に対する債務保証 (株)メガブレン	百万円 3																		
計	3																		
当座貸越極度額	4,500百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	4,500																		
当座貸越極度額	19,000百万円																		
借入実行残高	5,000																		
差引額	14,000																		

## 9-2. 注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">23,472百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">14,627百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">6,629百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	販売手数料	23,472百万円	給料	14,627百万円	雑給	6,629百万円	地代家賃	2,986百万円	賞与引当金繰入額	626百万円	貸倒引当金繰入額	705百万円	建物及び構築物	52 百万円	工具器具備品	16	その他	1	計	70	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,705百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,695百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">7,063百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="border-bottom: 1px solid black;"> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都足立区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じたため、遊休資産となった建物及び工具器具備品について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に90百万円計上しております。その内訳は、建物78百万円及び工具器具備品12百万円であります。</p>	販売手数料	33,705百万円	給料	15,695百万円	雑給	7,063百万円	地代家賃	3,390百万円	賞与引当金繰入額	604百万円	貸倒引当金繰入額	337百万円	建物及び構築物	242 百万円	工具器具備品	135	その他	56	計	434	場所	用途	種類	福岡県久留米市	遊休資産	建物	東京都足立区	遊休資産	工具器具備品
販売手数料	23,472百万円																																																	
給料	14,627百万円																																																	
雑給	6,629百万円																																																	
地代家賃	2,986百万円																																																	
賞与引当金繰入額	626百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	705百万円																																																	
建物及び構築物	52 百万円																																																	
工具器具備品	16																																																	
その他	1																																																	
計	70																																																	
販売手数料	33,705百万円																																																	
給料	15,695百万円																																																	
雑給	7,063百万円																																																	
地代家賃	3,390百万円																																																	
賞与引当金繰入額	604百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	337百万円																																																	
建物及び構築物	242 百万円																																																	
工具器具備品	135																																																	
その他	56																																																	
計	434																																																	
場所	用途	種類																																																
福岡県久留米市	遊休資産	建物																																																
東京都足立区	遊休資産	工具器具備品																																																

### 9-3. 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,763百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>56百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,111百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,763百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,771百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	63百万円	預け金	<u>56百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>28,111百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,807百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>14,915百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,807百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	437百万円	預け金	<u>0百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>14,915百万円</u>
現金及び預金勘定	29,763百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,771百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	63百万円																				
預け金	<u>56百万円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>28,111百万円</u>																				
現金及び預金勘定	14,807百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	437百万円																				
預け金	<u>0百万円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>14,915百万円</u>																				

## 10. リース取引

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,038</td> <td style="text-align: center;">868</td> <td style="text-align: center;">3,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,042</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">3,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	3	-	工具器具備品	4,038	868	3,170	合 計	4,042	872	3,170	1年内	708百万円	1年超	2,509百万円	合計	3,218百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	85百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,083</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,083</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	工具器具備品	4,083	1,383	2,699	合 計	4,083	1,383	2,699	1年内	729百万円	1年超	2,034百万円	合計	2,763百万円	支払リース料	751百万円	減価償却費相当額	693百万円	支払利息相当額	85百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																		
建物及び構築物	3	3	-																																																		
工具器具備品	4,038	868	3,170																																																		
合 計	4,042	872	3,170																																																		
1年内	708百万円																																																				
1年超	2,509百万円																																																				
合計	3,218百万円																																																				
支払リース料	655百万円																																																				
減価償却費相当額	603百万円																																																				
支払利息相当額	85百万円																																																				
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																		
工具器具備品	4,083	1,383	2,699																																																		
合 計	4,083	1,383	2,699																																																		
1年内	729百万円																																																				
1年超	2,034百万円																																																				
合計	2,763百万円																																																				
支払リース料	751百万円																																																				
減価償却費相当額	693百万円																																																				
支払利息相当額	85百万円																																																				

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,015</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">3,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,015</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">3,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	4,015	824	3,191	合 計	4,015	824	3,191	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,034</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">2,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,034</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">2,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	4,034	1,353	2,681	合 計	4,034	1,353	2,681
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具器具備品	4,015	824	3,191																														
合 計	4,015	824	3,191																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具器具備品	4,034	1,353	2,681																														
合 計	4,034	1,353	2,681																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	533百万円																																
1年超	2,713百万円																																
合計	3,246百万円																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料	952百万円																																
減価償却費相当額	587百万円																																
受取利息相当額	563百万円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
上記の物件はすべて転リースによる物件であります。																																	

## 11. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
対価超過 借上原価 貸得え 結算取得 照がをの	(1) 株式	44,026	48,496	4,469	87,958	109,204	21,245
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44,026	48,496	4,469	87,958	109,204	21,245
対価超過 借上原価 貸得え 結算取得 照がをの	(1) 株式	509	474	△ 35	872	525	△ 347
	(2) 債券						
	①社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	509	474	△ 35	872	525	△ 347
合計		44,536	48,970	4,434	88,831	109,729	20,898

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,237	8,739	1,874	16,192	12,482	200

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,636	16,635
(2) 非上場社債	113	74
(3) マネー・マネジメント・ファン ド等	50	437
(4) その他	13	—
合計	7,812	17,147

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 社債	12	36	—	—	24	50	—	—

## 12. デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(1)取引の内容</p> <p>当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、取引前に審査部による社内審査を経ること、及び取締役会で承認可決されることが義務付けられております。</p> <p>また、取引実施期間中は定時取締役会での報告を義務付けております。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

### 13. 税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〈繰延税金資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,745</td> </tr> <tr> <td>出資金損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>909</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">61,852</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 45,636</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,216</td> </tr> </table> <p>〈繰延税金負債〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>97</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,793</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>13,422</u></u></td> </tr> </table> <p>なお、連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">29,718百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;"><u>9,394</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>45,636</u></td> </tr> </table> <p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,578</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△ 25</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313百万円	投資損失引当金否認	3,714	投資有価証券評価損否認	23,745	出資金損失否認	2,376	貸倒損失否認	2,900	繰越欠損金	26,892	その他	<u>909</u>	小計	61,852	評価性引当額	<u>△ 45,636</u>	繰延税金資産合計	16,216	その他有価証券評価差額金	2,696	その他	<u>97</u>	繰延税金負債合計	<u>2,793</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>13,422</u></u>	法人税	29,718百万円	住民税	6,522	事業税	<u>9,394</u>	合計	<u>45,636</u>	流動資産－繰延税金資産	5,871百万円	固定資産－繰延税金資産	7,578	流動負債－その他	△ 0	固定負債－その他	△ 25	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〈繰延税金資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,711</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>連結法人間譲渡損繰延</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,396</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">50,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△38,418</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,472</td> </tr> </table> <p>〈繰延税金負債〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,774</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>3,697</u></u></td> </tr> </table> <p>なお、連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">24,352百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;"><u>8,213</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,418</u></td> </tr> </table> <p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△ 7</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,146</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	862百万円	投資有価証券評価損否認	22,711	投資事業組合等損失否認	1,456	貸倒損失否認	2,803	連結法人間譲渡損繰延	3,655	繰越欠損金	18,004	その他	<u>1,396</u>	小計	50,890	評価性引当額	<u>△38,418</u>	繰延税金資産合計	12,472	その他有価証券評価差額金	8,742	その他	<u>32</u>	繰延税金負債合計	<u>8,774</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>3,697</u></u>	法人税	24,352百万円	住民税	5,852	事業税	<u>8,213</u>	合計	<u>38,418</u>	流動資産－繰延税金資産	4,387百万円	固定資産－繰延税金資産	464	流動負債－その他	△ 7	固定負債－繰延税金負債	△ 1,146
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313百万円																																																																																								
投資損失引当金否認	3,714																																																																																								
投資有価証券評価損否認	23,745																																																																																								
出資金損失否認	2,376																																																																																								
貸倒損失否認	2,900																																																																																								
繰越欠損金	26,892																																																																																								
その他	<u>909</u>																																																																																								
小計	61,852																																																																																								
評価性引当額	<u>△ 45,636</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	16,216																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,696																																																																																								
その他	<u>97</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>2,793</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>13,422</u></u>																																																																																								
法人税	29,718百万円																																																																																								
住民税	6,522																																																																																								
事業税	<u>9,394</u>																																																																																								
合計	<u>45,636</u>																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	5,871百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	7,578																																																																																								
流動負債－その他	△ 0																																																																																								
固定負債－その他	△ 25																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	862百万円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	22,711																																																																																								
投資事業組合等損失否認	1,456																																																																																								
貸倒損失否認	2,803																																																																																								
連結法人間譲渡損繰延	3,655																																																																																								
繰越欠損金	18,004																																																																																								
その他	<u>1,396</u>																																																																																								
小計	50,890																																																																																								
評価性引当額	<u>△38,418</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	12,472																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,742																																																																																								
その他	<u>32</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>8,774</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>3,697</u></u>																																																																																								
法人税	24,352百万円																																																																																								
住民税	5,852																																																																																								
事業税	<u>8,213</u>																																																																																								
合計	<u>38,418</u>																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	4,387百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	464																																																																																								
流動負債－その他	△ 7																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△ 1,146																																																																																								

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>30.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.5	連結調整勘定償却額	0.8	関連会社持分法投資利益	△0.3	評価性引当額の増減	△9.1	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.9</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合外部出資者の税負担額</td> <td style="text-align: right;">△ 5.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△19.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>18.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	連結調整勘定償却額	0.4	持分法投資損失	0.3	投資事業組合外部出資者の税負担額	△ 5.4	評価性引当額の増減	△19.5	その他	<u>1.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3</u>
法定実効税率	40.6%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																		
住民税均等割等	0.5																																		
連結調整勘定償却額	0.8																																		
関連会社持分法投資利益	△0.3																																		
評価性引当額の増減	△9.1																																		
その他	△2.2																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.9</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																		
住民税均等割等	0.2																																		
連結調整勘定償却額	0.4																																		
持分法投資損失	0.3																																		
投資事業組合外部出資者の税負担額	△ 5.4																																		
評価性引当額の増減	△19.5																																		
その他	<u>1.6</u>																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3</u>																																		

## 14. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,894	7,864	73,726	524	171,009	—	171,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195	—	1,733	—	2,928	(2,928)	—
計	90,089	7,864	75,459	524	173,938	(2,928)	171,009
営業費用	79,254	5,450	70,603	422	155,729	(6,423)	149,306
営業利益	10,835	2,414	4,856	102	18,208	3,494	21,702
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,765	2,682	21,651	1,892	72,992	74,012	147,005
減価償却費	481	76	318	2	879	367	1,246
資本的支出	2,457	208	442	—	3,108	639	3,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
その他事業	投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,296百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、81,893百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP事業	ベンチャーファンド事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,228	14,527	84,723	11,358	192,837	—	192,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988	10	2,118	0	4,118	(4,118)	—
計	84,217	14,537	86,842	11,359	196,956	(4,118)	192,837
営業費用	71,054	11,625	83,081	5,000	170,761	(5,268)	165,493
営業利益	13,162	2,912	3,760	6,359	26,194	1,149	27,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,007	3,543	26,181	8,809	66,541	117,070	183,612
減価償却費	359	180	329	1	870	412	1,283
資本的支出	787	475	705	0	1,968	319	2,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,584百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高6,998百万円、営業費用3,497百万円であり、営業利益は3,500百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、130,608百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 15. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光 (注1)	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 33.75	—	—	会員権の売却	3	—	—
役員	玉村剛史	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.18	—	—	固定資産の売却	1	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ひかり法律事務所 (注2)	東京都豊 島区	—	法律事務 所	—	—	法律顧問	法律事務 の委任	24	未払金	2
								事務所の 賃貸	1	未収金	0

- (注) 1. 重田 康光は主要株主にも該当いたします。  
 2. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
 (1) 法律事務の委任については弁護士報酬規程等を参考に取引条件を決定しております。  
 (2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ひかり法律事務所 (注1)	東京都豊 島区	—	法律事務 所	—	—	法律顧問	法律事務 の委任	24	未払金	2
								事務所の 賃貸	1	未収金	0

- (注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
 (1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考に取引条件を決定しております。  
 (2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 16. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,532円48銭	1株当たり純資産額	2,000円46銭
1株当たり当期純利益金額	333円40銭	1株当たり当期純利益金額	349円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	329円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	346円52銭

(注) 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,466	20,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	300	370
(うち利益処分による役員賞与金)	( 300)	( 370)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,166	20,199
期中平均株式数 (株)	57,487,864	57,745,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	( —)	( —)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	( —)	( —)
普通株式増加数 (株)	652,382	547,277
(うち転換社債)	( —)	( —)
(うち新株引受権)	( 178,861)	( 66,833)
(うち新株予約権)	( 473,521)	( 480,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数680個)	新株予約権2種類 (新株予約権の個数2,285個)

# 平成18年 3 月期

# 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田 康光

問合せ先 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

T E L (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成18年 5 月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年 6 月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

配当支払開始予定日 平成18年 6 月28日

## 1. 平成18年 3 月期の業績(平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	26,204	(△51.0)	4,334	(△71.5)	11,938	(△49.4)
17年 3 月期	53,490	( 55.1)	15,184	( 152.6)	23,588	( 135.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3 月期	6,390	(43.9)	104	26	103	28	6.8	8.4	45.6			
17年 3 月期	4,440	(82.6)	72	02	71	21	5.2	20.6	44.1			

(注) ①期中平均株式数 18年 3 月期 57,745,634株 17年 3 月期 57,487,864 株

②会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中 間		期 末				
18年 3 月期	40	00	0	00	40	00	2,320	36.3	2.3
17年 3 月期	40	00	0	00	40	00	2,302	55.5	2.7

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3 月期	161,141		100,171		62.2		1,720	31
17年 3 月期	123,561		86,636		70.1		1,499	58

(注) ①期末発行済株式数 18年 3 月期 58,014,063株 17年 3 月期 57,573,740株

②期末自己株式数 18年 3 月期 146,279株 17年 3 月期 146,002株

## 2. 平成19年 3 月期の業績予想(平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末			
中間期	10,000	2,000	2,500	1,500	0	00	-	-	-	-
通 期	20,000	4,000	5,000	3,000	-	-	40	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)51円71銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社が出資する投資事業組合に係る損益は、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、上記予想値に反映しておりません。

# 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第18期 (平成17年3月31日現在)			第19期 (平成18年3月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資産の部)				%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		669			715	
2. 売掛金	※4		3,277			1,089	
3. 商品			132			—	
4. 貯蔵品			4			5	
5. 前渡金			248			45	
6. 前払費用			409			332	
7. 繰延税金資産			4,045			1,800	
8. 短期貸付金			120			46	
9. 関係会社短期貸付金			6,452			9,613	
10. 未収金	※4		13,065			5,640	
11. その他			119			73	
12. 貸倒引当金			△156			△94	
流動資産合計			28,388	23.0		19,268	12.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,006			1,864		
減価償却累計額		482	1,524		420	1,444	
(2) 構築物		19			18		
減価償却累計額		13	6		13	4	
(3) 車両運搬具		12			11		
減価償却累計額		9	2		10	1	
(4) 工具器具備品		2,094			1,917		
減価償却累計額		1,020	1,073		840	1,076	
(5) 土地	※1		2,180			2,180	
有形固定資産合計			4,787	3.9		4,708	2.9
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			5			101	
(2) ソフトウェア			611			515	
(3) 電話加入権			121			121	
無形固定資産合計			738	0.6		737	0.5

(単位：百万円)

科 目	期 別	第18期 (平成17年3月31日現在)			第19期 (平成18年3月31日現在)		
		金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	55,030		110,001			
(2) 関係会社株式		26,351		11,265			
(3) 関係会社社債		900		90			
(4) その他の関係会社有価証券		—		2,085			
(5) 関係会社出資金		—		134			
(6) 長期貸付金		72		153			
(7) 従業員長期貸付金		326		258			
(8) 関係会社長期貸付金		6,007		9,079			
(9) 破産債権等		201		106			
(10) 長期前払費用		20		52			
(11) 繰延税金資産		7,334		—			
(12) 営業差入保証金		463		463			
(13) 敷金保証金		3,678		3,102			
(14) その他		164		113			
(15) 投資損失引当金		△8,507		—			
(16) 貸倒引当金		△2,395		△481			
投資その他の資産合計		89,647	72.5	136,426	84.6		
固定資産合計		95,173	77.0	141,872	88.0		
資産合計		123,561	100.0	161,141	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第18期		第19期	
		(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		1,433		396	
2. 短期借入金		—		5,000	
3. 関係会社短期借入金		11,090		23,916	
4. 一年以内償還予定の社債		448		1,600	
5. 未払金 ※4		8,276		5,979	
6. 未払費用		67		55	
7. 未払法人税等		204		122	
8. 前受金 ※4		2,848		2,677	
9. 預り金		531		450	
10. 賞与引当金		142		116	
11. 新株引受権		22		—	
12. その他		185		788	
流動負債合計		25,250	20.4	41,102	25.5
II 固定負債					
1. 社債		1,700		10,000	
2. 長期前受金 ※4		9,278		6,653	
3. 役員退職慰労引当金		97		108	
4. 繰延税金負債		—		1,486	
5. その他		598		1,616	
固定負債合計		11,675	9.5	19,866	12.3
負債合計		36,925	29.9	60,969	37.8
(資本の部)					
I 資本金 ※2		53,489	43.3	54,016	33.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		25,061		25,604	
資本剰余金合計		25,061	20.3	25,604	15.9
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		5,147		8,935	
利益剰余金合計		5,147	4.2	8,935	5.6
IV その他有価証券評価差額金		3,605	2.9	12,287	7.6
V 自己株式 ※3		△668	△0.6	△670	△0.4
資本合計		86,636	70.1	100,171	62.2
負債資本合計		123,561	100.0	161,141	100.0



(単位：百万円)

科 目	期 別	第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
IV 営業外収益			%		%
1. 受取利息	※1	177		164	
2. 有価証券利息		4		22	
3. 受取配当金	※1	2,175		3,188	
4. 投資有価証券売却益		7,654		1,910	
5. 投資事業組合等収益	※1	256		2,739	
6. 受取賃貸料	※1	1,347		1,551	
7. 雑収入		201	11,818	190	9,768
			22.1		37.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		55		198	
2. 社債利息		62		68	
3. 貸倒引当金繰入額		1,659		325	
4. 支払賃借料		1,100		1,329	
5. 雑損失		537	3,415	242	2,164
			6.4		8.2
経常利益			23,588		11,938
			44.1		45.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1・2	3,829		—	
2. 投資有価証券売却益		570		2	
3. 関係会社株式売却益		159		461	
4. 貸倒引当金戻入益		92		1,603	
5. 営業譲渡益	※1・3	—	4,652	523	2,591
			8.7		9.9
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※4	2		112	
2. 投資有価証券売却損		1,583		—	
3. 関係会社株式売却損		1,094		23	
4. 投資有価証券評価損		872		5	
5. 関係会社株式評価損		8,296		2,105	
6. 投資損失引当金繰入額		5,100		—	
7. その他		122	17,071	—	2,246
			31.9		8.6
税引前当期純利益			11,168		12,284
			20.9		46.9
法人税、住民税及び事業税		△921		898	
法人税等調整額		7,649	6,728	4,994	5,893
			12.6		22.5
当期純利益			4,440		6,390
			8.3		24.4
前期繰越利益			707		2,544
当期未処分利益			5,147		8,935

### 3. 利益処分計算書 (案)

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益		5,147		8,935
II 利益処分数額				
1. 配当金	2,302		2,320	
2. 取締役賞与金	300	2,602	370	2,690
III 次期繰越利益		2,544		6,244

#### 4-1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理しております。また、売却原価 は、移動平均法により計算しており ます。)  時価のないもの 移動平均法による原価法  投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、 組合等の損益及びその他有価証券の 評価差額のうち当社の持分相当額を 投資事業組合等損益及びその他有価 証券評価差額金として投資有価証券 に加減する方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左   時価のないもの 同 左  投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、 組合等の損益及びその他有価証券の 評価差額のうち当社の持分相当額を 投資事業組合等損益及びその他有価 証券評価差額金として投資有価証券 及びその他の関係会社有価証券に加 減する方法によっております。
2. デリバティブ等の 評価基準及び評価 方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価 基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左

期 別 項 目	第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 577 858 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="971 577 1339 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	3～6年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	3～6年													
工具器具備品	3～15年													
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>												
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>												

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕</div>
7. 引当金の計上基準  -	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第18期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

## 4-2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

### 4-3. 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含まれておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度より「投資有価証券」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,979百万円であります。</p> <p>2. 「関係会社短期貸付金」については、前事業年度において「短期貸付金」に含めて表記しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は、1,940百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

### 4-4. 追加情報

<p style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社子会社が運営する投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当事業年度より当該投資事業組合を当社の連結の範囲に加えることとしたため、「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,020百万円であります。</p>

## 5-1. 注記事項(貸借対照表関係)

第18期 (平成17年3月31日現在)	第19期 (平成18年3月31日現在)																				
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の買掛金 1,850百万円</p> <p>定期預金を上記連結子会社の買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,196百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p>	定期預金	100百万円	土 地	2,153	建 物	1,007	計	3,261	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金を連結子会社の買掛金等(当期末残高4,209百万円)に対して担保提供しております。</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p>	定期預金	100百万円	土 地	2,153	建 物	975	投資有価証券	3,978	計	7,207		
定期預金	100百万円																				
土 地	2,153																				
建 物	1,007																				
計	3,261																				
定期預金	100百万円																				
土 地	2,153																				
建 物	975																				
投資有価証券	3,978																				
計	7,207																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">166,888,204株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,719,742株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	166,888,204株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	57,719,742株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,878,968株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,160,342株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	180,878,968株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	58,160,342株
授権株式数																					
普通株式	166,888,204株																				
無議決権株式	50,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	57,719,742株																				
授権株式数																					
普通株式	180,878,968株																				
無議決権株式	50,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	58,160,342株																				
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146,002株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146,279株であります。</p>																				
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">12,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円</td> </tr> </table>	売掛金	752百万円	未収金	12,020百万円	未払金	4,006百万円	前受金	2,847百万円	長期前受金	9,278百万円	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">6,627百万円</td> </tr> </table>	売掛金	635百万円	未収金	4,215百万円	未払金	3,124百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	6,627百万円
売掛金	752百万円																				
未収金	12,020百万円																				
未払金	4,006百万円																				
前受金	2,847百万円																				
長期前受金	9,278百万円																				
売掛金	635百万円																				
未収金	4,215百万円																				
未払金	3,124百万円																				
前受金	2,651百万円																				
長期前受金	6,627百万円																				

第18期 (平成17年3月31日現在)	第19期 (平成18年3月31日現在)												
<p>5. _____</p>	<p>5. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス㈱	1,981	(株)ハローコミュニケーションズ	67	計	2,049				
保証先	金額 (百万円)												
テレコムサービス㈱	1,981												
(株)ハローコミュニケーションズ	67												
計	2,049												
<p>6. 準備金による欠損てん補 平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金                      13,171百万円</p> <p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金                      7,686百万円</p>	<p>6. 準備金による欠損てん補 平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金                      7,686百万円</p>												
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,605百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は12,287百万円であります。</p>												
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500百万円	借入実行残高	—	差引額	4,500	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	14,000
当座貸越極度額	4,500百万円												
借入実行残高	—												
差引額	4,500												
当座貸越極度額	19,000百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	14,000												

## 5-2. 注記事項(損益計算書関係)

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,306百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>          車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">          計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	売上高	35,306百万円	販売手数料	12,236百万円	受取利息	159百万円	受取配当金	2,005百万円	受取賃借料	1,343百万円	固定資産売却益	3,829百万円	工具器具備品	3,829百万円	(除却損) 建物	1百万円	(売却損) 工具器具備品	0	車輛運搬具	0	計	2	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等収益</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 営業譲渡益                      営業譲渡益は当社のSHOP事業の一部を関係会社に譲渡したものであります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>          工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>          その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">          計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	売上高	16,888百万円	販売手数料	5,918百万円	受取配当金	2,803百万円	投資事業組合等収益	2,483百万円	受取賃借料	1,545百万円	営業譲渡益	523百万円	(除却損) 建物	39百万円	工具器具備品	70	その他	0	(売却損) 建物	2	計	112
売上高	35,306百万円																																												
販売手数料	12,236百万円																																												
受取利息	159百万円																																												
受取配当金	2,005百万円																																												
受取賃借料	1,343百万円																																												
固定資産売却益	3,829百万円																																												
工具器具備品	3,829百万円																																												
(除却損) 建物	1百万円																																												
(売却損) 工具器具備品	0																																												
車輛運搬具	0																																												
計	2																																												
売上高	16,888百万円																																												
販売手数料	5,918百万円																																												
受取配当金	2,803百万円																																												
投資事業組合等収益	2,483百万円																																												
受取賃借料	1,545百万円																																												
営業譲渡益	523百万円																																												
(除却損) 建物	39百万円																																												
工具器具備品	70																																												
その他	0																																												
(売却損) 建物	2																																												
計	112																																												

## 6. リース取引関係

第18期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第19期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

## 7. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第18期 (平成17年3月31日現在)			第19期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	428	22,177	21,749	428	15,315	14,887

関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 8. 税効果会計関係

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〈繰延税金資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,528</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,638</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,184</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△19,117</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,723</td></tr> </table> <p>〈繰延税金負債〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結法人間譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,473</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,343</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,380</u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、当社は連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">13,103百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;"><u>3,302</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,117</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.7</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>60.2</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,038百万円	投資損失引当金否認	3,461	投資有価証券評価損否認	5,528	関係会社株式評価損否認	12,638	投資事業組合等損失否認	2,335	繰越欠損金	5,184	貸倒損失否認	2,418	その他	<u>1,235</u>	繰延税金資産小計	33,841	評価性引当額	<u>△19,117</u>	繰延税金資産合計	14,723	連結法人間譲渡益繰延	869	その他有価証券評価差額金	<u>2,473</u>	繰延税金負債合計	<u>3,343</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,380</u>	法人税	13,103百万円	住民税	2,712	事業税	<u>3,302</u>	合計	19,117	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.3	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増減	32.5	投資簿価修正額	△8.9	その他	<u>2.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〈繰延税金資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,211</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">3,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>176</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△21,123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,859</td></tr> </table> <p>〈繰延税金負債〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>8,545</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,545</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>313</u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、当社は連結納税制度を適用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">14,094百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,169</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;"><u>3,858</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,123</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.9</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円	投資有価証券評価損否認	3,211	関係会社株式評価損否認	14,311	投資事業組合等損失否認	1,456	貸倒損失否認	2,426	連結法人間譲渡損繰延	3,655	繰越欠損金	4,507	その他	<u>176</u>	繰延税金資産小計	29,982	評価性引当額	<u>△21,123</u>	繰延税金資産合計	8,859	その他有価証券評価差額金	<u>8,545</u>	繰延税金負債合計	<u>8,545</u>	繰延税金資産の純額	<u>313</u>	法人税	14,094百万円	住民税	3,169	事業税	<u>3,858</u>	合計	21,123	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増減	17.6	その他	<u>△0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,038百万円																																																																																																												
投資損失引当金否認	3,461																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	5,528																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	12,638																																																																																																												
投資事業組合等損失否認	2,335																																																																																																												
繰越欠損金	5,184																																																																																																												
貸倒損失否認	2,418																																																																																																												
その他	<u>1,235</u>																																																																																																												
繰延税金資産小計	33,841																																																																																																												
評価性引当額	<u>△19,117</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	14,723																																																																																																												
連結法人間譲渡益繰延	869																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>2,473</u>																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>3,343</u>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>11,380</u>																																																																																																												
法人税	13,103百万円																																																																																																												
住民税	2,712																																																																																																												
事業税	<u>3,302</u>																																																																																																												
合計	19,117																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.3																																																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																																																												
評価性引当額の増減	32.5																																																																																																												
投資簿価修正額	△8.9																																																																																																												
その他	<u>2.7</u>																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.2</u>																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	3,211																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	14,311																																																																																																												
投資事業組合等損失否認	1,456																																																																																																												
貸倒損失否認	2,426																																																																																																												
連結法人間譲渡損繰延	3,655																																																																																																												
繰越欠損金	4,507																																																																																																												
その他	<u>176</u>																																																																																																												
繰延税金資産小計	29,982																																																																																																												
評価性引当額	<u>△21,123</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	8,859																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>8,545</u>																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,545</u>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>313</u>																																																																																																												
法人税	14,094百万円																																																																																																												
住民税	3,169																																																																																																												
事業税	<u>3,858</u>																																																																																																												
合計	21,123																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.9																																																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																																																												
評価性引当額の増減	17.6																																																																																																												
その他	<u>△0.8</u>																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>																																																																																																												

## 9. 1 株当たり情報

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,499円58銭	1株当たり純資産額 1,720円31銭
1株当たり当期純利益金額 72円02銭	1株当たり当期純利益金額 104円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 71円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 103円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,440	6,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	300	370
(うち利益処分による役員賞与金)	( 300)	( 370)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,140	6,020
期中平均株式数 (株)	57,487,864	57,745,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	( —)	( —)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	( —)	( —)
普通株式増加数 (株)	652,382	547,277
(うち転換社債)	( —)	( —)
(うち新株引受権)	( 178,861)	( 66,833)
(うち新株予約権)	( 473,521)	( 480,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数680個)	新株予約権2種類 (新株予約権の個数2,285個)

## 10. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 豊田 繁太郎(現 会長補佐特別顧問)

取締役 山本 康二 (現 執行役員 キャリアセールス事業部長)

取締役 真下 弘和 (現 執行役員 経営戦略企画室長兼事業開発本部長)

② 退任予定取締役

取締役 山田 敏広(現 OA機器事業本部長)

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

就任予定日

平成18年6月27日